

報道関係各位

太陽グラントソントン

PRESS
RELEASE

第22回「中堅企業経営者『景況感』意識調査」～世界34カ国同時調査～を発表

太陽グラントソントンは、2014年8月～9月に実施した非上場企業を中心とする中堅企業経営者の意識調査の結果を公表した(従業員数100人～750人)。この調査は、グラントソントン加盟主要34カ国が実施する世界同時調査の一環である。

- ・世界34カ国の景況感平均DI 43。過去最高値を記録した前期(DI46)から3ポイント低下。
- ・ドイツはDI 36と前期より43ポイントの大幅悪化。米国はDI 69で前期より5ポイント低下。
- ・日本の景況感は前期より5ポイント低下しDI 0(ゼロ)、2期連続の悪化。

世界34カ国の景況感平均DI 43と引き続き高水準。

世界34カ国の自国経済の今後一年の見通しに関する2014年第3四半期(調査実施期間2014年8月～9月、以下今回)景況感平均DI*1は43で、前期(同2014年5月)から3ポイント低下となったが、前年同期(同2013年8月～9月)と比較すると11ポイント高く、3期連続でDI 40以上の高水準を維持した。

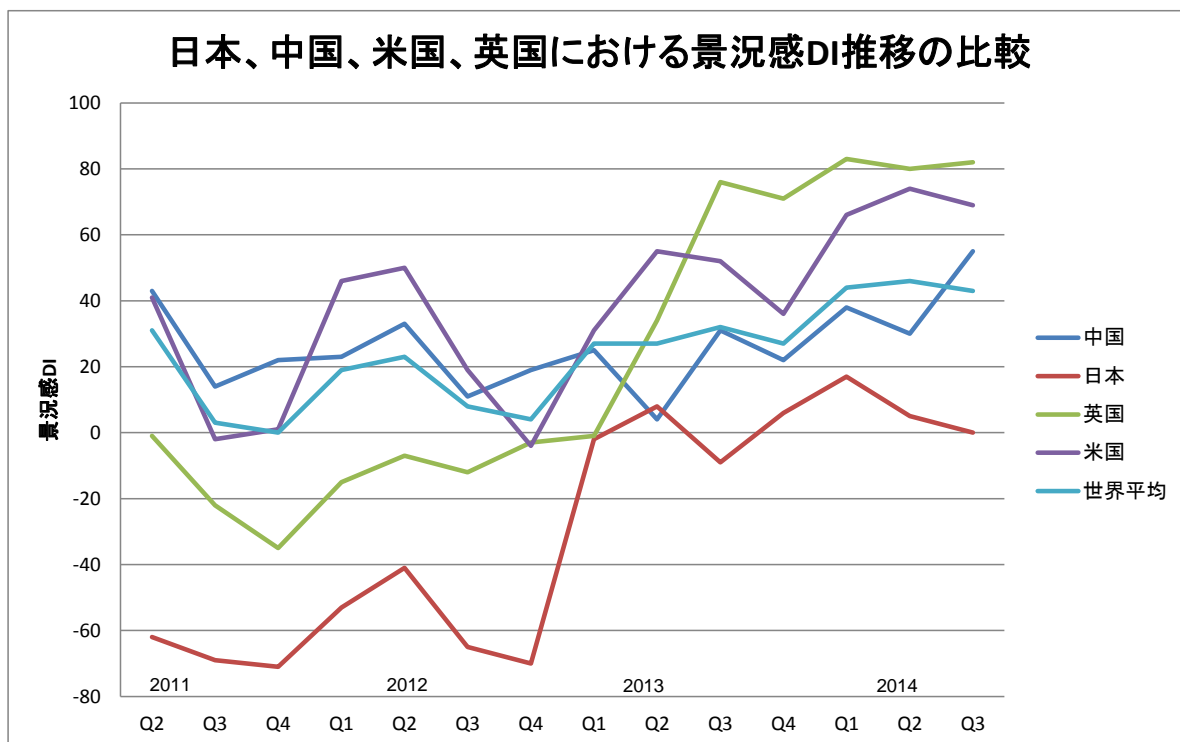
米国および英国が引き続き高い景況感を示す。日本のDIは2期連続で悪化しDI 0に。 【日本、中国、米国、英国比較】

日本の景況感DIは、2014年第1四半期には調査開始以来の最高値DI 17を記録したが、その後2期連続の悪化となり、今回の景況感は前期比で5ポイント低下のDI 0となった。



































米国も、前期比で5ポイント低下となるDI 69となったが、前年同期比では17ポイント上昇となり、3期連続でDI 60以上の高いDIを維持した。

一方、英国は前期から2ポイント上昇となるDI 82を示し、3期連続でDI 80以上の高い水準を維持した。

また、中国における同DIは、前期比25ポイント上昇となるDI 55を記録し、過去3年の中では最も高いDIとなった。



※1 DI: バランス統計手法Diffusion Index の略。景気判断DI「良い」との回答比率から「悪い」との回答比率を引いた景況感を示す指数。

		2014年 第3四半期			2014年 第2四半期	2013年 第3四半期
		DI	前期比	前年 同期比	DI	DI
1	 インド	95	9	38	86	57
2	 英国	82	2	6	80	76
3	 アイルランド	80	-4	36	84	44
4	 ニュージーランド	80	10	16	70	64
5	 タイ	71	58	99	13	-28
6	 米国	69	-5	17	74	52
7	 シンガポール	66	7	34	59	32
8	 ボツワナ	58	14	28	44	30
9	 カナダ	57	0	14	57	43
10	 ナイジェリア	56	未調査	未調査	64	未調査
11	 中国	55	25	24	30	31
12	 オーストラリア	53	3	30	50	23
13	 マレーシア	50	1	32	49	18
14	 インドネシア	48	0	未調査	48	56
15	 グルジア	48	18	-8	30	56
16	 スウェーデン	40	-11	-8	51	48
17	 メキシコ	38	-10	-22	48	60
18	 ドイツ	36	-43	-15	79	51
19	 ポーランド	32	2	-4	30	36
20	 オランダ	28	-38	42	66	-14
21	 ブラジル	28	-4	-3	32	31
22	 トルコ	28	6	22	22	6
23	 スペイン	27	-1	37	28	-10
24	 ギリシャ	20	-14	52	34	-32
25	 エストニア	16	20	4	-4	12
26	 ロシア	16	1	-3	15	19
27	 アルメニア	6	2	-8	4	14
28	 南アフリカ	3	-32	-15	35	18
29	 ラトビア	2	-8	6	10	-4
30	 日本	0	-5	9	5	-9
31	 リトアニア	-10	-38	-25	28	15
32	 イタリア	-14	-20	-12	6	-2
33	 フランス	-42	-28	-25	-14	-17
34	 アルゼンチン	-44	-28	-42	-16	-2
	G7	43	-10	9	53	34
	BRICs平均	50	14	18	36	32
	アジア太平洋地域平均	46	4	12	42	34
	EU加盟国(13カ国)平均	21	-22	-1	43	22
	全調査対象国平均	43	-3	11	46	32

**ドイツの景況感が大幅に悪化。
地域別では、EU加盟国とG7は悪化、
BRICsとアジア太平洋地域は共に改善。**

今回の調査で、調査対象国34カ国(左表)のうち景況感DIが高い国はインド95、英国82、アイルランド80、ニュージーランド80などとなった。

一方、景況感DIが低くマイナスのDIを示した国は、アルゼンチン -44、フランス -42、イタリア -14などであった。

DIが対前期比で大きく改善した国は、タイ(前期比58ポイント増)、中国(同25ポイント増)などとなった。

景況感DIが対前期比で大きく悪化した国を見ると、ドイツは前期にDI 79と調査開始以来の最高値を記録したが、今回は逆に前期比で43ポイントの大幅な低下となるDI 36、前年同期比でも15ポイント低下と悪化が際立った。

その他で大きく悪化した国は、オランダ(対前期比 38ポイント低下)、リトアニア(同38ポイント低下)、南アフリカ(同32ポイント低下)などであった。

地域別に比較すると、EU 加盟国平均はDI 21と前期比で22ポイント低下、前年同期比でも1ポイント低下となった。

G7平均はDI 43と、調査開始以来の最高値DI 53を記録した前期と比較すると10ポイント低下となるが、前年同期比では9ポイント上昇となった。7カ国の内訳をみると前期比で改善となったのは英国のみで、前述のドイツに加え、イタリア(前期比20ポイント低下)とフランス(同28ポイント低下)も大幅に悪化した。

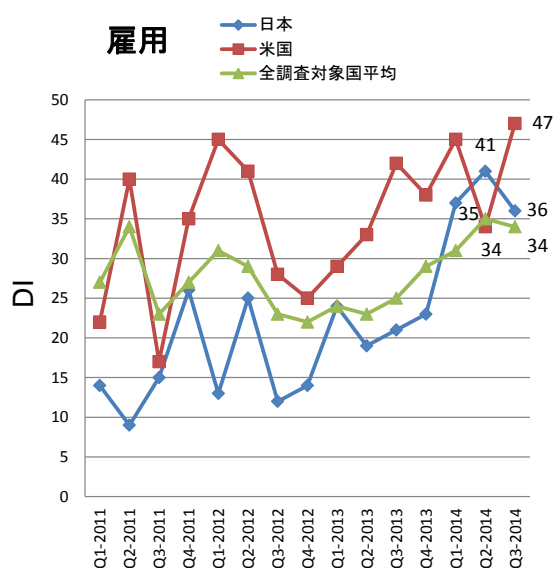
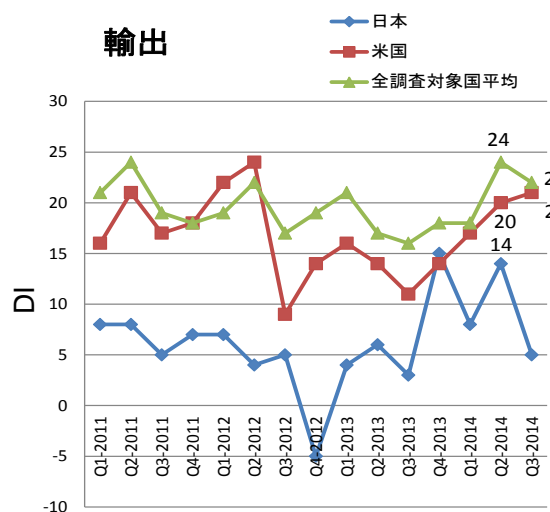
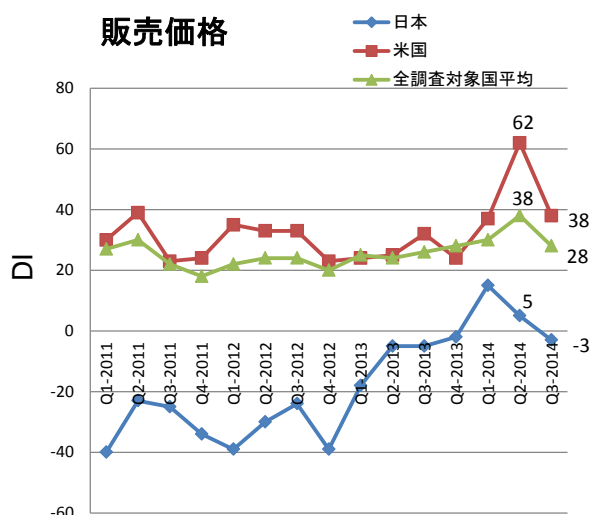
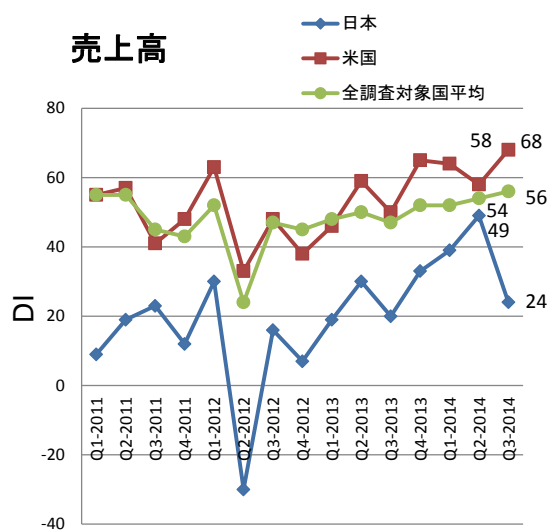
一方、アジア太平洋地域平均(DI 46、前期比4ポイント上昇、前年同期比12ポイント上昇)と、BRICs平均(DI 50、前期比14ポイント上昇、前年同期比18ポイント上昇)は共に改善した。

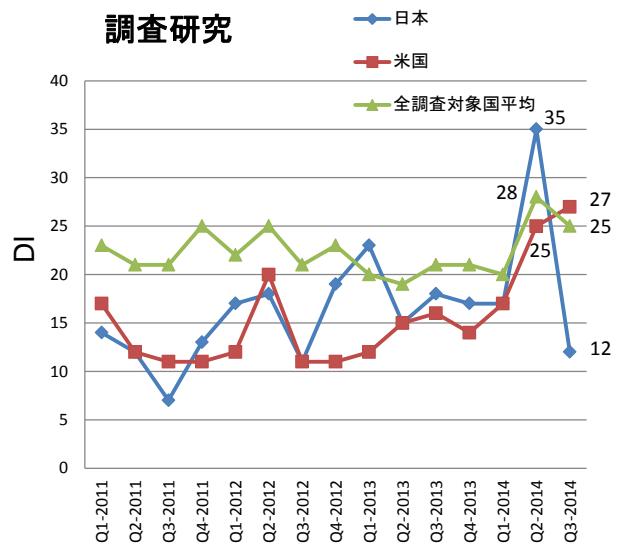
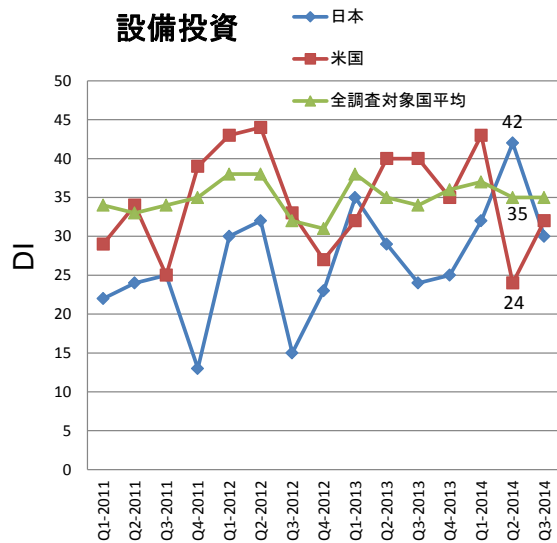
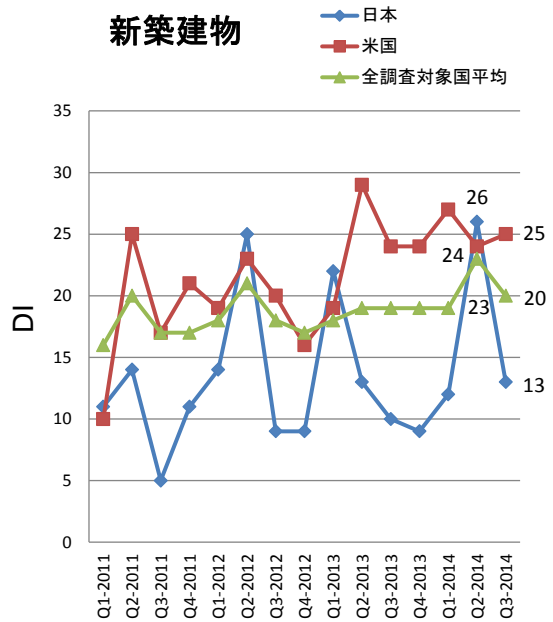
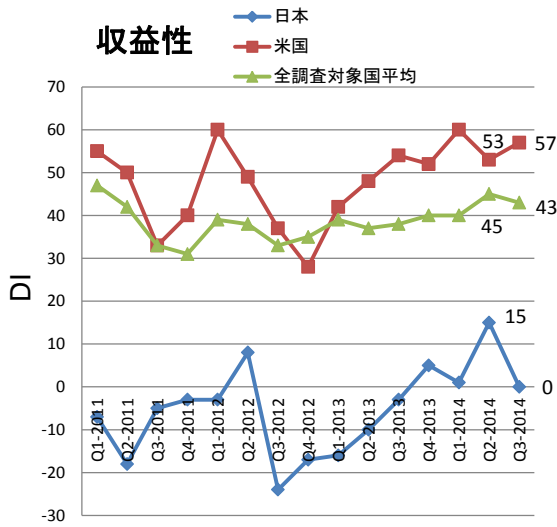
<調査実施期間>(インターナショナル)
2014年第3四半期：2014年8月～9月(34カ国)
2014年第2四半期：2014年5月(34カ国)
2013年第3四半期：2013年8月～9月(45カ国)

【今後一年間の自社の見通し・日本では全項目で悪化】

日本の中堅企業の今後1年の自社の見通しに関する質問については、前期の同調査では販売価格以外の全項目の見通しが対前期比で改善していたが、今回の調査では一転して全項目で悪化、今後一年間の中堅企業の厳しい見通しが明らかになった。特に大きく悪化したのは「売上高」(DI49)で前期比で25ポイント低下、次いで「調査研究」(DI 35)で同23ポイント低下となった。

また、「雇用」以外の全ての項目で、日本企業は全調査対象国平均を下回った。特に「収益性」と「売上高」ではその差が顕著に現れており、「収益性」では43ポイント「売上高」では32ポイント、それぞれ全調査対象国平均を下回った。





日本における動向：

「楽観的」と考える理由として「デフレの解消」「円安の進行」を挙げる人が増加。
「悲観的」と考える理由として「消費税の増税」が3期連続で最大の要因に。

【今後一年間の日本経済の見通し】

日本の調査対象者に、今後一年間の日本経済の見通しについて尋ねたところ、「たいへん楽観的だ」は1.3%、また「少し楽観的だ」と回答した人は25.3%で前期から9.9ポイント低下した。一方、「たいへん悲観的だ」は5.3%、「少し悲観的だ」は21.3%で前期から5.1ポイント上昇した。

この結果「たいへん楽観的だ」「少し楽観的だ」の合計と「たいへん悲観的だ」「少し悲観的だ」の合計はともに26.6%と、楽観視と悲観視が均衡する結果となった。

「たいへん楽観的だ」「少し楽観的だ」と回答した人に「楽観的だ」と考える理由(複数回答)を尋ねたところ、「現政権の政策」(40.0%)は、前期から32.7ポイント低下したものの、上位に挙げられた。また、「デフレの解消」(45.0%)や「円安の進行」(40.0%)、「株価の上昇」(35.0%)、「米国の景気回復」(35.0%)が前期よりポイントを伸ばして上位に入った。

「たいへん悲観的だ」「少し悲観的だ」と回答した人に、その理由(複数回答)を尋ねたところ、最も多かった回答は、前期と同じく「消費税の増税」で、前期比で3.2ポイント低下したものの60.0%と依然として高い数字を示しており、2014年第1四半期に本項目を設定して以来3期連続で最大の要因として選ばれた。次に多かった回答も前期同様「内需縮小」で前期比7.6ポイント増の55.0%だった。

一方、「為替の変動」「現政権の政策」「世界経済の影響」「新興国の低迷」は10%以下の低位にとどまった。

今後一年間の日本の経済の見通しについてどうお考えですか (%)	2014年 第3四半期	2014年 第2四半期	2013年 第3四半期
たいへん楽観的だ	1.3	1.9	1.9
少し楽観的だ	25.3	35.2	21.2
楽観的でも悲観的でもない	45.3	41.0	40.4
少し悲観的だ	21.3	16.2	24.0
たいへん悲観的だ	5.3	3.8	6.7
わからない	1.3	1.9	5.8
景況感DI	0.0	5	-9

今後一年間の日本の経済の見通しについて「楽観的だ」とお考えになるのはなぜですか(複数回答)(%)	2014年 第3四半期	2014年 第2四半期	2013年 第3四半期
デフレの解消	45.0	31.8	34.8
現政権の政策	40.0	72.7	52.2
円安の進行	40.0	27.3	56.5
米国の景気回復	35.0	27.3	17.4
株価の上昇	35.0	18.2	34.8
個人消費の回復	30.0	40.9	34.8
賃金の上昇	30.0	27.3	17.4
設備投資の回復	20.0	31.8	26.1
「東日本大震災」からの復興需要	20.0	27.3	26.1
中国など新興国の経済成長の継続	15.0	0.0	4.3
欧州の景気回復	5.0	4.5	未調査

今後一年間の日本の経済の見通しについて「悲観的だ」とお考えになるのはなぜですか(複数回答)(%)	2014年 第3四半期	2014年 第2四半期	2013年 第3四半期
消費税の増税	60.0	63.2	未調査
内需縮小	55.0	47.4	65.6
雇用問題	35.0	36.8	34.4
販売価格の下落	30.0	42.1	40.6
為替の変動	10.0	0.0	25.0
現政権の政策	5.0	21.1	46.9
世界経済の影響	5.0	15.8	40.6
新興国の低迷	5.0	5.3	6.3
日中間、日韓間のあつれき(領土問題等)	0.0	10.5	21.9
東日本大震災の影響	0.0	5.3	12.5

【経営課題】

自社の事業で過去一年間において達成された事項(複数回答)について尋ねたところ、前期と同様最も多く挙げられたのは「5%以上の増収」(65.0%)で前年同期(2013年8～9月)比で16.3ポイント上昇した。また、「国外における新規市場参入」(13.3%)は前年同期比で9.2ポイント上昇した。

一方で「研究開発への予算5%以上の投資」の達成は1.7%となり、前年同期比で3.6ポイント低下した。

貴社の事業で過去一年間において達成された事項はありますか(複数回答)(%)	2014年 第3四半期	2014年 第2四半期	2013年 第3四半期
5%以上の増収	65.0	63.0	48.7
市場における新製品・新サービスの開発	36.7	24.1	39.5
職員(人員)水準が5%以上増加した	25.0	37.0	21.1
国外における新規市場参入	13.3	13.0	3.9
重要な再編、リストラが行われた	8.3	11.1	14.5
5%以上の輸出量増	5.0	7.4	0.0
研究開発への予算5%以上の投資	1.7	9.3	5.3
M&A、吸収合併を行った(された)	0.0	11.1	6.6

今後一年間の主な経営課題について尋ねたところ、上位6項目の順序は前期と同じ結果となった。最も多かった回答は「5%以上の増収」(58.9%)で、前年同期比で3.0ポイント低下した。

一方「職員(人員)水準を5%以上増やす」(17.8%)は、前年同期比9.6ポイント上昇、「国外における新規市場参入」(12.3%)は、前年同期比6.1ポイント上昇、「M&A、吸収合併を行う(される)」(12.3%)は、前年同期比5.1ポイント上昇した。

下記の項目のうち、貴社の事業で今後一年間の主な経営課題は何ですか(複数回答)(%)	2014年 第3四半期	2014年 第2四半期	2013年 第3四半期
5%以上の増収	58.9	54.9	62.9
市場における新製品・新サービスの開発	42.5	38.0	42.3
職員(人員)水準を5%以上増やす	17.8	22.5	8.2
国外における新規市場参入	12.3	15.5	6.2
M&A、吸収合併を行う(される)	12.3	14.1	7.2
重要な再編、リストラを行う	9.6	9.9	13.4
5%以上の輸出量増	5.5	1.4	8.7
研究開発への予算5%以上の投資	4.1	7.0	3.1

理想の為替相場水準に関する質問では、前期と同様「1ドル=100円以上105円未満」との回答が36%で最も多く、これに「1ドル=95円以上100円未満」「1ドル=105円以上110円未満」が同率(18.7%)で続いた。

貴社にとって、どの程度の相場水準が理想だとお考えですか。(%)	2014年 第3四半期	2014年 第2四半期	2013年 第3四半期
1ドル=90円未満	4.0	5.5	7.7
1ドル=90円以上95円未満	4.0	6.8	5.8
1ドル=95円以上100円未満	18.7	11	24.0
1ドル=100円以上105円未満	36.0	38.4	29.8
1ドル=105円以上110円未満	18.7	12.3	4.8
1ドル=110円以上115円未満	2.7	4.1	4.8
1ドル=115円以上120円未満	0.0	2.7	1.0
1ドル=120円以上	0.0	4.1	1.9
わからない	16.0	15.1	20.2
加重平均による為替相場水準	101.9円	102.8円	100.6円

TPP交渉で貿易の自由化が進むことによる収益への影響について尋ねたところ、「収益力が高まる」「どちらかといえば収益力が高まる」の合計(19.1%)と「収益力が低下する」「どちらかといえば収益力が低下する」の合計(8.2%)を比較すると、「収益力が高まる」「どちらかといえば収益力が高まる」の合計が、「収益力が低下する」「どちらかといえば収益力が低下する」を9.9ポイント上回る結果となったが、回答が最も多かったのは「わからない」(73.0%)であった。

TPP交渉で貿易の自由化が進むと、貴社の経営にどう影響しますか(%)	2014年 第3四半期	2014年 第2四半期	2013年 第3四半期
収益力が高まる	10.8	8.0	4.8
どちらかといえば収益力が高まる	8.1	21.3	22.1
どちらかといえば収益力が低下する	6.8	12.0	7.7
収益力が低下する	1.4	1.3	1.0
わからない	73.0	57.3	64.4

また、政府に実施してもらいたい経済活性化の推進施策について質問したところ、前期と同様多くの人が自社の経営に直接影響を及ぼす「法人税の引き下げ」(69.3%)や「設備投資減税」(41.3%)を挙げた。他方、「国家戦略特区の創設」(8.0%)、「自由貿易の枠組み作り」(4.0%)、「女性の登用拡大」(4.0%)など長期的に影響を及ぼす施策への回答は少なかった。

「政府に実施してもらいたい経済活性化の推進施策はどのような事項ですか」(複数回答)(%)

	法人税の 引き下げ	設備投資 減税	少子高齢 化対策	規制緩和	財政の 健全化	電力の 安定供給	農業改革	新産業の 育成	国家戦略 特区の 創設	その他	自由貿易 の枠組み 作り	女性の 登用拡大	わからない
2014年 第3四半期	69.3	41.3	28.0	26.7	25.3	18.7	10.7	10.7	8.0	8.0	4.0	4.0	1.3
2014年 第2四半期	80.0	40.0	37.3	29.3	26.7	16.0	14.7	12.0	5.3	1.3	8.0	1.3	0.0

第22回「中堅企業経営者の意識調査」コメント

太陽グラントソントン
広報担当パートナー 田中 秀治

今回の2014年第3四半期調査(2014年8-9月)では、対象34カ国の今後一年の景況感DI平均値は43となり、前回2014年第2四半期調査(2014年5月)から3ポイント低下、前年同期(同2013年8-9月)から11ポイント上昇した。地域別の同DIを見ると、BRICsやアジア太平洋地域では、前回および前年同期比は改善している。G7諸国は、前年同期比で改善しているものの、前回比で悪化。EU諸国は、前年同期比および前回比ともに悪化した。

G7諸国の景況感DIは43で、前回比10ポイント低下。国別にみると、英国の同DI82、米国の同DI69等、同DIが高い国がある一方、フランスの同DI-42で、前回比28ポイント低下。また、ドイツの同DI36は、前回比43ポイント低下した。ウクライナ情勢を巡って、欧米とロシアがお互いに経済制裁を科し、我慢比べが始まることとなったが、まずはロシアとの経済関係が強いEU諸国がロシアへの販路を失い、大きな打撃を受けることとなった。今後は制裁合戦が与えるロシア経済への影響が注目される。さらにそれらを取り巻く米国と中国の出方も注目される。

日本において、同DIは前回比5ポイント低下のDI0、2期連続で景況感が悪化した。4月の消費税増税に伴う需要の反動減の影響が長引いている様子が伺える。所得拡大促進税制や投資促進税制などの各種政策が用意されたものの、中堅企業への浸透は限定的であることが伺える。今後は円安の恩恵を受けた大企業製造業から内需型の中堅企業へと好循環が広がることを期待したい。

中堅企業経営者の意識調査－概要

- 実施期間： 日本:2014年8月20日～9月3日、インターナショナル:2014年8月～9月
参加国数： 34カ国
(アジア太平洋地域) 日本、オーストラリア、中国、インド、インドネシア、マレーシア、ニュージーランド、シンガポール、タイ
(EU加盟国) エストニア、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、ラトビア、リトアニア、オランダ、ポーランド、スペイン、スウェーデン、英国
(北中南米) 米国、カナダ、アルゼンチン、ブラジル、メキシコ
(その他)トルコ、ロシア、グルジア、アルメニア、ボツワナ、南アフリカ、ナイジェリア
- 調査対象： 2,500名の世界の中堅企業ビジネスリーダー、または経営トップ
- 調査実施会社： 日本では株式会社日経リサーチが日本国内における調査を実施。34カ国同時調査の一貫性保持のため、国際的な調査会社であるExperian Business Strategies Limitedが取りまとめを行った。
- 調査方法： 日経リサーチ社所有の事業所データベースから、従業員数100～750人の全国の中堅・中小企業(上場および非上場)をランダムに2,000社抽出し、郵送によるアンケート調査を実施。183社の回答を得た。なお景況感の算出には183社の回答の中から、製造業(23社)、建設業(14社)、卸小売業(14社)、サービス業(24社)合計75社のデータを使用。
※調査エリア: 全国(2011年3月11日の東日本大震災により発生した東京電力福島第一原発事故の立ち入り制限区域となっている福島県内一部市町村を除く)
- 分析手法： バランス統計手法 DI(Diffusion Index):
景気判断DI「良い」との回答比率から「悪い」との回答比率を引いた指数。本リリース中の数値は、各項目について(楽観的と答えた人のパーセンテージ)-(悲観的と答えた人のパーセンテージ)
- 利用上の注意： 統計の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
- Grant Thornton International Ltd(GTIL)では「中堅企業経営者の意識調査」の回答1件につき、5米ドルをユニセフ(UNICEF)に寄付している。2013年度調査では、62,500米ドルをユニセフに寄付金した。

Grant Thorntonは、1992年にヨーロッパの中堅・中小企業に関する年次調査「European Business Survey」を開始。2002年から、日本を含むヨーロッパ以外の中堅・中小企業(日本では従業員数500名未満)を調査対象に加えた「International Business Report」(IBR)として年次調査を実施。2010年11月～12月調査以降は、調査対象を中堅企業経営者(日本では従業員数100～750人)とし、四半期ごとに調査結果を公表している。

太陽グラントソントン

- 所在地： 東京都港区北青山1-2-3 青山ビル9F
- 代表： 梶川 融(公認会計士)
- グループ会社： 太陽有限責任監査法人、太陽グラントソントン税理士法人、太陽グラントソントン・アドバイザーズ株式会社、太陽グラントソントン株式会社、太陽グラントソントン社会保険労務士法人。
- URL： www.grantthornton.jp

太陽グラントソントンは、Grant Thorntonの加盟事務所として世界水準の会計コンサルティング業務を提供します。

<太陽グラントソントンが提供する事業領域>

監査・保証業務、IPOサービス、内部統制、M&Aトランザクションサービス、IFRS アドバイザリーサービス、国際/国内税務、移転価格税制コンサルティング、事業承継、財団法人支援、外資系企業に対するコーポレート サービス、労働法務コンサルティング、海外進出支援、財務・業務管理システム導入・運用コンサルティング

Grant Thornton

監査・保証業務、税務関連業務、アドバイザーサービスを提供している相互に独立した会計事務所およびコンサルティング会社から構成される世界有数の国際組織です。それぞれに独立した世界各地のメンバーファームが、成長への潜在的な能力の扉を開くビジネスパートナーとして、ダイナミックな組織にサービスを提供しています。世界130カ国以上、38,500人以上の従業員が、クライアント、そして私たちが住み働く地域社会に対して、変化をもたらすサービスの提供に重点的に取り組んでいます。

本件に対する問い合わせ先

太陽グラントソントン マーケティング・コミュニケーション 担当 藤澤
TEL:03-5770-8916(直通) FAX:03-5770-8830 email:mc@jp.gt.com

© 2014 Grant Thornton Japan. All rights reserved.

'Grant Thornton' refers to the brand under which the Grant Thornton member firms provide assurance, tax and advisory services to their clients and/or refers to one or more member firms, as the context requires. Grant Thornton Japan is a member firm of Grant Thornton International Ltd (GTIL). GTIL and the member firms are not a worldwide partnership. GTIL and each member firm is a separate legal entity. Services are delivered by the member firms. GTIL does not provide services to clients. GTIL and its member firms are not agents of, and do not obligate one another and are not liable for one another's acts or omissions.